# 令和4年

# 上尾市教育委員会2月定例会 議案資料

# 目 次

議案第9号	資	料
議案第10	号	資料

【 白紙 】

議案第9号 資料

改正案 現行 第1号様式(第4条関係) 第1号様式(第4条関係) ・「あて」を「宛」に改め、「印」を削る。 第1号様式(第4条関係) 第1号様式(第4条関係) 年 月 日 年 月 日 [ 校長は教育長あて 所属職員は校長あて] 【 校長は教育長宛 】 様 所属職員は校長宛 】 学校名 職名 学校名 職名 名 📵 氏 氏 着 任 届 着 任 届 私は、下記のとおり着任しましたのでお届けします。 私は、下記のとおり着任しましたのでお届けします。 記 記 1 発令年月日 1 発令年月日 2 辞令受領年月日 2 辞令受領年月日 3 着任年月日 3 着任年月日

改正案				現行
第1号様式の2(第4条関係)				第1号様式の 2(第4条関係)
・「あて」を「宛」に改め、「⑪」を削る。				
第1号様式の 2(第4条関係)				第 1 号様式の 2(第 4 条関係)
	年	月	Ħ	年 月 日
【 校長は教育長宛				[ 校長は教育長あて 所属職員は校長あて 様
学校名 職名 氏		名		学校名 職名 氏 名 <b>旬</b>
赴 任 延 期 願				赴 任 延 期 願
私は、下記により赴任を延期したいので承認をお願いします。				私は、下記により赴任を延期したいので承認をお願いします。
記				記
1 発令年月日				1 発令年月日
2 辞令受領年月日				2 辞令受領年月日
3 延期の事由				3 延期の事由
4 延期の日数				4 延期の日数

改正案	現行
第1号様式の3(第8条関係)	第1号様式の3(第8条関係)
・「印」を削る。	
第1号様式の 3(第8条関係)	第1号様式の 3(第8条関係)
年 月 日	年 月 日
教育長様	教育長 様
学校名 職名	学校名 職名
氏 名	氏 名 ①
職務専念義務免除願	職務専念義務免除願
私は、下記のとおり職務専念の義務を免除されたいので承認をお願いします。	私は、下記のとおり職務専念の義務を免除されたいので承認をお願いします。
記	記
1 理 由	1 理 由
2 期 間	2 期間

## 第2号様式(第10条関係)

# ・申請者押印欄を削る。

第2号様式(第10条関係)

						年	Ħ	次	休	暇	海						
学		校		名	職	名	氏			名		からの 暇日数		条例の規 づく休暇			本年受けられる 休暇日数
													H			日	E
受理年	F月日	校長	教頭	休		暇		期	問	届出年	月日	休	暇	累	計	備	4
٠					月月	日か日ま		H	時間				Е		時間		
•					月月	日か 日ま	70	日	時間		•		Ħ	r .	時間		
•	•				月月	日か 日ま	で	H	時間	•	٠		Ħ	E	時間		
	٠				月月	日か 日ま	で	П	時間		•		П	1	時間		
*	3.60				月月	日か 日ま	70	П	時間				Б	ſ	時間		
٠					月月	日か 日ま	で	H	時間	ě	•		H		時間		
٠	•				月月	日か 日ま	で	H	時間		•		H		時間		
•	٠				月月	日か 日ま	75	H	時間		•		H		時間		
•	٠				月月	日か 日ま	.4	日	時間		•		Ħ		時間		
	٠				月月	日か 日ま		Н	時間		•		Е		時間		

(備考) 受理の職名欄は、適宜変更又は増減できること。

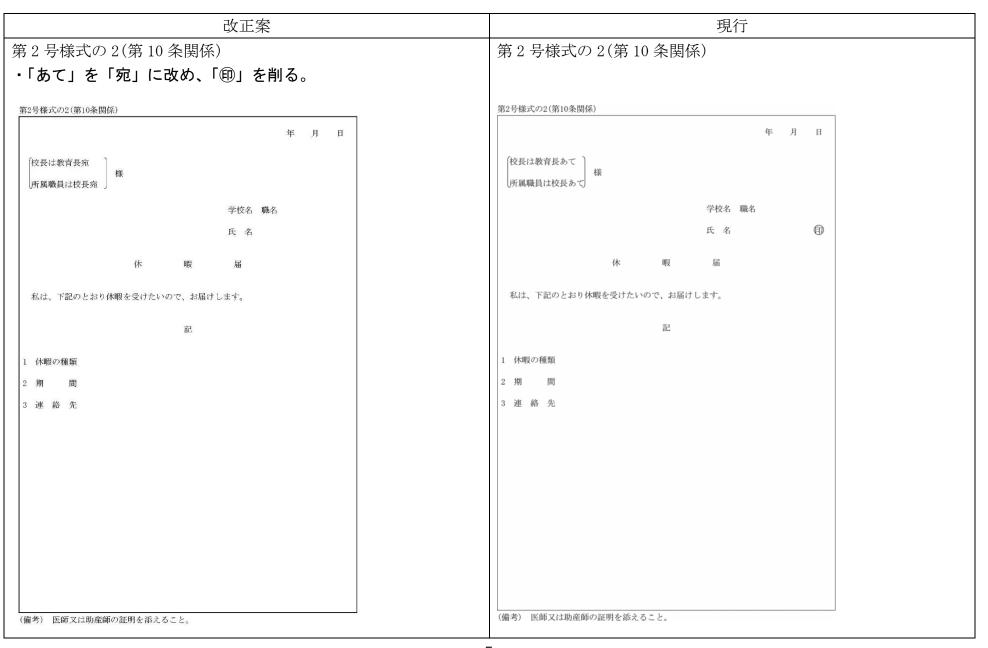
### 現行

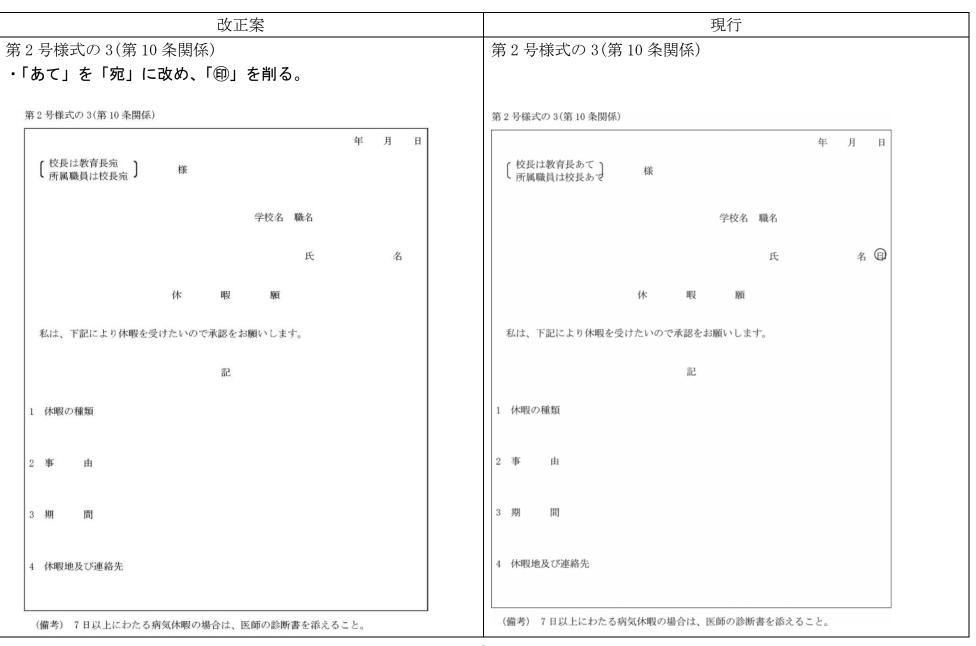
# 第2号様式(第10条関係)

第2号様式(第10条関係)

						£	F	次	休	暇	簿								
学		校		名	職	名	氏			名		からの終 関日数	樾		の規		基	本年受けられ 休暇日数	ιż
													日				日		
受理年	月日	校 長	教頭	休		暇		期	間	届出年	月日	印	休	暇	累	計	備		17
					月月	日か 日ま		日	時間					日	E	時間			
					月月	日カ 日ま		日	時間					日	-	時間			
					月月	日カ 日ま		日	時間					日		時間			
					月月	日カ 日ま		日	時間					日	-	時間			
					月月	日カ 日ま	で	日	時間					日	ŀ	時間			
٠					月月	日カ 日ま	で	日	時間					日	E	時間			
•	٠				月月	日か 日ま	で	日	時間					日	F	時間			
•					月 月	日カ 日ま	で	日	時間					日	F	時間			
•					月月	日カ 日ま	で	日	時間					日	I	時間			
					月月	日か 日ま		日	時間					日	1	時間			

(備考) 受理の職名欄は、適宜変更又は増減できること。





#### 現行

### 第2号様式の4(第10条関係)

### ・申請者押印欄を削る。

第2号様式の4(第10条関係)

年 分 病 気 休 暇 簿

I	酰名		氏名												
承認 月日	申請 月日	決裁権者	承認		Ħ	ij	間		期間の性の有	連続無等	理	由	証 明 書類の 有 無	備	*
				月月	H	時時	分から 分まで	日時	□有(合計 □無	H)			口有		
	•			月月	B D	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	日)			□有□無		
				月月	H H	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	H)	;		□有□無		
				月月	II II	時時	分から	日時	□有(合計	П)			口有		
•				月月	B D	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	日)			□有□無		
				月月	日日	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	日)			口有		
				月月	H H	時時	分から	日時	□有(合計	日)			口有		
٠				月月	FI FI	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	H)			口有		
				月月	E O	時時	分から 分まで	日時	□有(合計	日)			口有口無	22	

備考 1 承認欄の職名等は適宜変更又は増減できること。

# 第 2 号様式の 4(第 10 条関係)

氏名

第2号様式の4(第10条関係)

職名

年 分 病 気 休 暇 簿

承認	申請		承	認	申請						期間	o i	1 続			証 明		
月日	月日	決裁 権者			者印		其	A	間			有無		理	由	書類の	備	7
		718.73			177	月	В	時	分から	В	□有(合	91-	日)			口有		
						月	В	時	分まで	時	口無	111	/			□無		
						月	H	時	分から	日	□有(合	計	日)			□有		_
						月	日	時	分まで	時	□無					□無		
						月	H	時	分から	日	□有(合	計	日)			□有		
-	·					月	H	時	分まで	時	□無					□無		
						月	H	時	分から	日	□有(合	計	日)			口有		
						月	日	時	分まで	時	□無					□無		
	.					月	H	時	分から	<u></u> 日	□有(合	計	日)			□有		
						月	H	時	分まで	時	□無					□無		
	.					月	H	時	分から	<u>В</u>	□有(合	計	日)			□有		
						月	H	時	分まで	時	□無					□無		
						月	H	時	分から		□有(合	計	日)			□有		
						月	H	時	分まで	時	□無					□無		
	.					月	H	時	分から	日日	□有(合	計	日)			口有		
						月	H	時	分まで	時	□無					□無		
						月	B	時	分から		□有(合	計	日)			口有		
						月	日	時	分まで	時	□無					□無		

備考 1 承認欄の職名等は適宜変更又は増減できること。

2 「期間の連続性の有無等」の欄には、今回の申請に係る特定病気休暇(学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則第11条第3項第1号から第3 号までに掲げる場合以外の場合における病気休暇をいう。以下同じ。)の期間と前回までの特定病気休暇の期間が連続する場合(連続するものとみなされる場合を含む。)に該当するかについてその有無を記入し、これに該当するときは今回の申請に係る特定病気休暇の日数と前回までに使用した特定病気休暇の日数を合計した日数(当該療養期間中の週休日等の日数を含み1日以外を単位とする特定病気休暇を申請する日又は使用した日については、これらの日を1日として算出した日数)を記入すること。

<sup>2 「</sup>期間の連続性の有無等」の欄には、今回の申請に係る特定病気休暇(学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則第11条第3項第1号から第3号までに掲げる場合以外の場合における病気休暇をいう。以下同じ。)の期間と前回までの特定病気休暇の期間が連続する場合は確定するものとみなされる場合を含む。)に該当するかについてその有無を記入し、これに該当するときは今回の申請に係る特定病気休暇の日数と前回までに使用した特定病気休暇の日数を合計した日数(当該療業期間中の週休日等の日数を含み1日以外を単位とする特定病気休暇を申請する日又は使用した日でいては、これらの日を1日として算出した日数)を記入すること。

改正案	現行
号様式の 5(第 10 条関係)	第 2 号様式の 5(第 10 条関係)
校長」を「校長は教育長宛、所属職員は校長宛」に改め、「⑪ ·削る。	Г
2号様式の5(第10条関係)	第2号様式の5(第10条関係)
要介護者の状態等申出書	要介護者の状態等申出書
年 月 日	年 月 日
【校長は教育長宛   所属職員は校長宛 】 様	校長様
学校名 職名 氏 名	学校名 職名 氏 名 即
<ol> <li>要介護者に関する事項         <ul> <li>(1) 氏名</li> <li>(2) 職員との続柄</li> <li>(3) 職員との同居又は別居の別</li></ul></li></ol>	<ol> <li>要介護者に関する事項</li> <li>氏名</li> <li>職員との続柄</li> <li>職員との同居又は別居の別 □同居 □別居</li> <li>介護が必要となった時期 年 月 日</li> </ol>
2 要介護者の状態	2 要介護者の状態
3 備考	3 備考
注1 「1(4) 介護が必要となった時期」については、その時期が請求を行う時から相当 以前であること等により特定できない場合には、日又は月の記載を省略することがで きる。 注2 「2 要介護者の状態」には、職員が要介護者の介護をしなければならなくなった状 況が明らかになるよう、具体的に記入する。	注1 「1(4) 介護が必要となった時期」については、その時期が請求を行う時から相当 以前であること等により特定できない場合には、日又は月の記載を省略することがで きる。 注2 「2 要介護者の状態」には、職員が要介護者の介護をしなければならなくなった状 況が明らかになるよう、具体的に記入する。

改正案	現行
第 2 号様式の 6(第 10 条関係) ・「印」を削る。	第 2 号様式の 6(第 10 条関係)
第 2 号様式の 6(第 10 条関係)  ボランティア活動計画書  学校名 職名  氏 名  1 活動期間  年 月 日 ~ 年 月 日  2 活動の種類 □被災者への支援活動 □社会福祉施設等における活動 □その他  3 活動場所  施設名等 所 在 地 電 話 ( )  4 具体的な活動内容	第2号様式の6(第10条関係)  ボランティア活動計画書  学校名 職名  氏 名 ⑤  1 活動期間  年 月 日 ~ 年 月 日  2 活動の種類 □被災者への支援活動 □社会福祉施設等における活動 □その他  3 活動場所 施設名等 所 在 地 電 話 ( )  4 具体的な活動内容
5 仲介団体等の有無及び団体名 □有 □無 団 体 名 電 話 ( ) 6 備考  注1 「3 活動場所」及び「4 具体的な活動内容」については、当該活動が仲介団体等(社会福祉協議会等主として活動の仲介を行っている団体のほか、自らも活動主体となって活動を行う団体も含まれる。)を通じたものであり、当該仲介団体等による証明が得られる場合には、適宜記入を省略して差し支えない。 2 「3 活動場所」は、活動場所が支援する相手の居宅である場合には、その者の氏名、住所等を記入する。 3 「6 備考」は、支援する相手の居宅における活動を仲介団体等を通じないで行う場	5 仲介団体等の有無及び団体名 □有 □無 団 体 名 電 話 ( ) 6 備考  注1 「3 活動場所」及び「4 具体的な活動内容」については、当該活動が仲介団体等(社会福祉協議会等主として活動の仲介を行っている団体のほか、自らも活動主体となって活動を行う団体も含まれる。)を通じたものであり、当該仲介団体等による証明が得られる場合には、適宜記入を省略して差し支えない。 2 「3 活動場所」は、活動場所が支援する相手の居宅である場合には、その者の氏名、住所等を記入する。 3 「6 備考」は、支援する相手の居宅における活動を仲介団体等を通じないで行う場合に、その者の状態について記入する。

改正案		現行
第 3 号様式(第 10 条関係)		第 3 号様式(第 10 条関係)
・「印」を削る。		
第3号様式(第10条関係)		第3号様式(第10条関係)
	年 月 日	年 月 日
校長様		校長様
学校名 職名		学校名 職名
氏	名	氏 名 📵
		74 <b>4</b>
		休 暇
私は、下記のとおり組合休暇を受けたいので承認をお願いしま	す。	私は、下記のとおり組合休暇を受けたいので承認をお願いします。
記		清
1 所属職員団体の名称及び役職名		1 所属職員団体の名称及び役職名
2 従事する職員団体の業務の内容		2 従事する職員団体の業務の内容
3 期 間		3 期 間

#### 改正案 現行 第3号様式の2(第10条関係) 第3号様式の2(第10条関係) 申請者押印欄を削る。 第3号様式の2 (第10条関係) 休 暇 (第一面) 第3号様式の2 (第10条関係) (第一面) 学校名 要介護者の状態及び具体的な介護の内容 要介護者の状態及び具体的な介護の内容 桃 24 第1回 同居・別居の別 □ 同居 同居・別居の別 国 別居 要介護者に 介護が必要となった時期 介護が必要となった時期 第2回 第2回 第3回 第3回 指定期間の申出・指定 指定期間の中出・指定 第2回 第3回 第1回 申出日 本人印 較長 中出日 本人印 校長 通算期間 申出日 本人印 校長 申出工 校芸 通算期間 通算期間 校長 还算期間 自出の期間 東ボの拷問 校長 車出の期間 年 月 日から 月日 J. 1 年月 日まで 年 月 日まで 年 月 日まで 年 月 日まて 年 月 日宝宝 年 月 日まで 指定期間の延長・短縮 指定期間の延長・短縮 第2回 第3回 申出日 本人印 校長 焼長・短締後 の通算期間 延長・短縮後の 申出日 本人印 校長 延長・短縮後 の通算期間 证品,知路证 申出日 本人印 校長 延長・短縮後 の通算期間 HUE 中山田 校支 校长 末日 の通知期間 (年月日から 年 月 日から 年 月 日から 年 月 日から 月 H I 月 日 年 月 日次で 年 月 日注1 年 月 日池 備考 備考 (第二面 (第二面) 承 認 諸 水 年月日 年月日 校長 承 認 請 求 年月日 校長 備考 備考 間時間数 問 時間数 **B**标 日から 三毎日 日から 口毎日 時 分~ 時 分 時 分 年 月 日まで □その他 日まで 二その他 年 月 日から □毎日 時 分~ 月 日から 二毎日 時 分~ 時 分 口まで その他( 年 月 日まで □その他( 時 分~ 母族 月 日から 二毎日 助 分~ 時 分 年 月 日から □毎日 時 分~ 時 分 H . . . . 日まで □その他 母杂 日まで 二その他 時 分~ 時 分 肿 月 日から □毎日 月 日から 三毎日 時 分~ 時分 年 月 日まで □その他 日まで 時 分 年 月 日から 口毎日 時分~ 時分 日から 時 分~ 時 分 . . 年 月 日まで □その他 時 分~ 時 分 日まで その他 時 分 年 月 日から □毎日 時 分~ 時 分 月 日から 三毎日 時 分 . . . . . . 年 月 日まで □その他! 助分~助分 B/5 年 月 日まで 二その他 時 分~ 時 分 日から □毎日 年 月 日から 二毎日 時 分~ 時 分 . . . . . . 年 月 日まで □その他 時 分~ 時 分 日まで 二その他 時 分~ 時 分 時 年 月 日から □毎日 時 分~ 時 分 日から 毎日 時 分~ 時 分 . . . . 日まで 二その他 時 分~ 時 分 年 月 日まで □その他 月 日から 毎日 時分~ 時分 年 月 日から □毎日 時分~ 時分 年 月 日まで「こその他 時 分~ 時 分 年 月 日まで □その他 時 分~ 時 分 排 年 月 日から □毎日 時 分~ 時 分 年 月 日かる 二毎日 時 分~ 時 分 B . . 年 月 日まで □その他( 年 月 日まで 二その他( 時 分~ 時 分 備考 1 承認の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。 備考 1 承認の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。 2 該当する□には ▶印を記入すること。 2 該当する□には▶印を記入すること。

# 第 3 号様式の 2(第 10 条関係)

受 理	届出		受 理	休	暇	の 取	消	し 等	0	期	[2]	1000	
年月日	年月日	校長		年	月	Н	時		間		日· 時間数	備	考
				华	月	日から	時	分~	時	分	日		
	2 2			年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	Н		
				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	日		
• •				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	H		
				年	月	日まで	時	分~	時	33	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	日		
				华	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	H		
				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
a 89				年	月	日から	時	分~	時	分	日		
				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	H		
				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
4. 22				年	月	日から	時	分~	時	53	H		
				年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
				年	月	日から	時	分~	時	分	E E		
				年	Я	日まで	時	分~	時	分	時		

備考 受理の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。

# 現行

# 第 3 号様式の 2(第 10 条関係)

建建	届出		受	理		本人	休	暇	の取	消し	等	Ø	期	間		
F月日	年月日	校長				印	年	月	Н	時		iñ	1	日· 時間数	備	-
							年	月	日から	時	分~	時	分	H.		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	H		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	B.		
							年	月	日まで	時	分~	日存	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	H		
							年	月	日まで	時	分~	用等	分	時		
					1		年	月	日から	時	分~	時	分	H		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	Н		
,							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	H		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	日		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	H		
							年	月	日まで	時	分~	時	分	時		
							年	月	日から	時	分~	時	分	H.		
							年	月	日まで	B5	分~	<b>B</b> 条	分	助		

#### 改正案 現行 第3号様式の3(第10条関係) 第3号様式の3(第10条関係) 申請者押印欄を削る。 第3号様式の3 (第10条関係) 第3号様式の3 (第10条関係) 介 護 時 間 簿 (表面) 介護 時間 簿 (表面) 学校名 職名 学校名 職名 统 柄 新柏 要介護者に 新 4m 関する事項 同尼·別尼の別 「同 尼 「 別 尼 要介護者の状 能及び具体的 関する事項 同居・別居の別 □ 同居 □ 別居 要介護者の状 態及び具体的 な介護の内容 介護が必要となった時期 な介護の内容 介護が必要となった時期 演練する3年の期間 連続する3年の期間 元 叔 姑 士 休 暇 の 承 記 請 求 语号 年月日 年月日 年月日 年月日 校長 年 月 日から □毎日 年 月 日から 日毎日 分~ 年 月 日まで 口その他 年 月 日まで 口その他 年 月 日から □毎日 年 月 日から 1 初日 年 月 日まで □その他 年 月 日まで 匚その他 年 月 日まで 口その他! 毎 月 日まで 口その他: 年 月 日から □毎日 年 月 日かち 上毎日 時 分~ 年 月 日まで 口その他 年 月 日まで 日その他: 年 月 日から □毎日 年 月 日かち 戸位日 口その他 年 月 日まで 年 月 日宝で 口その他( 年 月 日から □毎日 年 月 日まで 口その他 年 月 日まで 口その他( 時 分~ 時 分 年 月 日から 年 月 日から 厂位日 時 分~ 時 分 年 月 日まで □その他( 毎 月 日まで 口その他( 備考 1 承認の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。 備考 1 承認の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。 2 該当する口には D目を記入すること。 2 該当する日には 4印を記入すること。 休暇の取消し等の期間 休暇の取消し等の期間 受理 届出 年月日 校長 年月日 年月日 年 月 口 時 間 年 月 日まで 年 月 日主て 畴 分 肿 年 月 日から 時 分~ 時 分 年 月 日まで 年 月 日急で 年 月 日から 時 分~ 時 分 年 月 日立で 年 月 日から 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日まて 年 月 日かる 年 月 日から 時 分~ 年 月 日まで 年 月 日まで 年 月 日から 年 月 日から 年 月 口から 年 月 日から 年 月 山東で 年 月 日主て 年 月 日から 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日から 年 月 日から 作 月 日文で 年 月 口かる 年 月 日から 年 月 口まで 年 月 日主て 年 月 日から 年 月 日から 年 月 日主で

備考 受理の欄の職名等は適宜変更又は増減できること。

年 月 日から

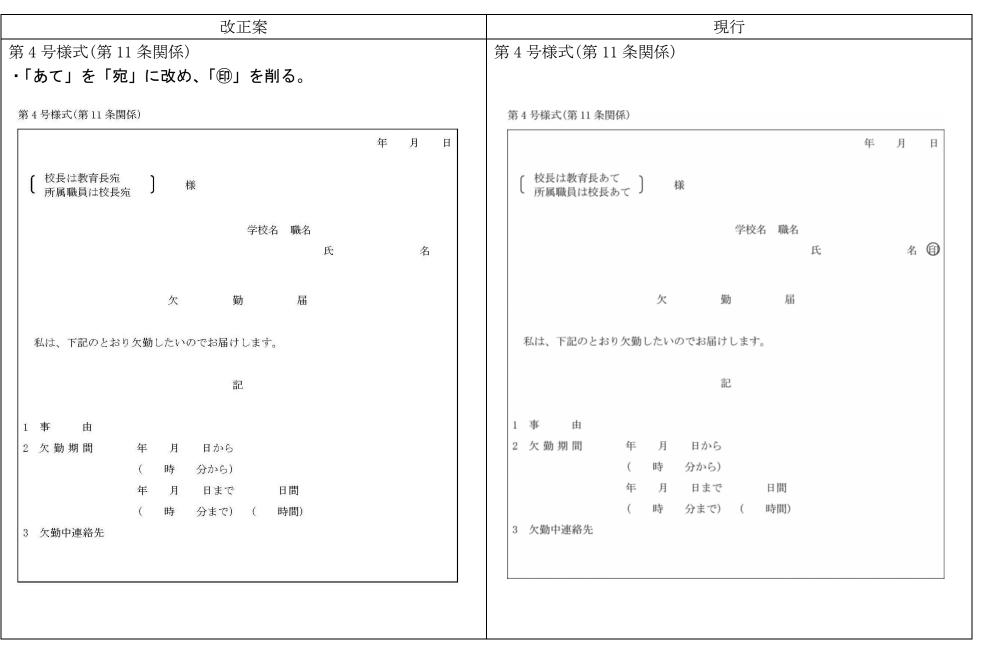
時 分~

時 分

年 月 日から

年 月 日本マ

備者 受理の機の務名等は適宜変更又は増減できること。



改正案	現行
第 6 号様式(第 15 条関係)	第 6 号様式(第 15 条関係)
・「卽」を削る。	
第 6 号様式(第 15 条関係)	第 6 号様式(第 15 条関係)
年 月 日	年 月 日
埼玉県教育委員会 様	埼玉県教育委員会 様
学校名・職名	学校名・職名
氏 名	氏 名 @
休 職 願	休 職 願
私は、下記のとおり休職したいので、お願いします。	私は、下記のとおり休職したいので、お願いします。
記	話
1 理由	1 理由
2 期間	2 期間

改正案							現行					
第 7 号様式(第 16 条関係)				第7号村	<b></b>	条関係)						
・「印」を削る。												
第 7 号様式(第 16 条関係)				第7号棉	<b>長式(第 16 条関</b> 係	系)						
	年 月	日							年	月	1	日
埼玉県教育委員会 様				埼	玉県教育委員会	: 様						
学校名・職名								学校名・耶	<b></b>			
氏	2	名						Ē	£		名(	1
復 職 願						復	職	願				
私は、下記の理由により復職したいので、お願いします。				私は	、下記の理由に	より復職したい	ハので、お願い	いします。				
記							記					
			ļ									

#### 第7号様式の2 (第17条の2関係)

### •「印」を削る。

		育	児	休	業	承	認	請	求	書				
												年	月	日
埼玉県教育委員会	様													
								校	-	名				
								職		名				
								氏	4	名				
We on be to h	休業の承認 休業の期間	の延;	Ę	を	請求	求し	まっ	ŧ.						
	氏	名	Т											
	続	柄	$\overline{}$								7			

請求に係る子	続	柄					子			
	生 年	月日				年	月	日生		
	□ 育児	休業の承	認			育児休業の	期間の	の延長		
	□ 再度	の育児休	業の承	281 281		育児休業♂	期間の	の再度	の延	長
at the shots	(再度の	育児休業2	又は育り	児休業	の期間の	の再度の延	長又は	非常勤	肺膜具	の1歳6か.
請求の内容	までの	子若しくに	12歳3	こての-	子の育児	休業が必要	な事情	を記。	人する	こと。)
	***********									
請求期間		年	月	E	から	1	年	月		日まで
既に育児休業		年	月	E	から		年	月		日まで
をした期間		年	月	E	から		年	月		日まで
and the de-	氏	名								
配 偶 者	育児休	業の期間		年	月	日から	4	F	月	日まで
	請求の内容 請 水 期 間 既に育児休業	生年	生 年 月 日 □ 育児休業の承 □ 再度の育児休 (再度の育児休業 までの子者しく) 請 求 期 間 年 既に育児休業 をした期間 年 氏 名	生年月日	生 年 月 日	生年月日	生年月日 年	生年月日     年月       □ 育児休業の承認     □ 育児休業の期間の百児休業の期間の再度の延長又は言児休業の期間の再度の延長又は言での子若しくは2歳までの子の育児休業が必要な事材       請求期間     年月日から年       既に育児休業年月日から年     年月日から年       既に育児休業をした期間年月日から年     年月日から年       配偶者     日から年	生年月日	生 年 月 日   年 月 日生   日生   日生   1月 日生   1月 日生   1月 日生   1月 日本   1月 日

- (注) 1 この請求書(非常鼓職員の任期の更新等に伴う再度の育児休業及び育児休業の期間の延長に係るものを除く。)には、 請求に係る子の氏名、請求者との続柄及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書等) 又はその写しを添付すること。
  - 2 「2 請求の内容」欄の「非常観職員の1歳6か月までの子若しくは2歳までの子の育児休業」とは、職員の育児休 | 業等に関する条例(以下「条例」という。) 第2条の3第3号に掲げる場合又は第2条の4に規定する場合に該当する育
  - 3 子の出生前に請求する場合は、「3 請求期間」欄は出業予定日以後の期間とし、「1 請求に係る子」欄の記入及び証 明書類の添付は、出生後、速やかに行うこと。
  - 4 「5 配偶者」欄は、非常勤職員が1歳2か月までの子、1歳6か月までの子又は2歳までの子の音児体薬をしようと する場合(条例第2条の3第2号若しくは第3号に掲げる場合又は第2条の4に規定する場合に該当して育児休業の承認 を請求する場合)に記入すること。
  - 5 「6 備考」欄には、(1)請求に係る子以外に3歳に満たない子を養育する場合(当該請求に係る子の出生の日から 57日間に、職員(当該期間内に出席休暇(学校職員の勤務時間、休服等に関する規則第12条第1項第1号に掲げる場 合における特別休暇又は労働基準法第65条第2項に掲げる場合における休暇をいう。) により勤務しなかった職員を除 く。) が当該請求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。) にあってはその氏名、請求者との続柄及び生年月 日。(2) 請求に係る子が養子の場合にあっては養子級親の効力が生じた日。(3) 請求に係る子が特別養子縁親に係る際 護期間中の者、養子縁組里親として委託を受け養育する者又は条例第2条の2に規定する者である場合にあっては当該監 護期間が開始した日又は委託を受けた日、(4)請求に係る子以外の子について現に育児休業の承認を受けている場合にあ ってはその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等について記入すること。
  - 6 該当する口にはレ印を記入すること。

# 現行

年 月 日

#### 第7号様式の2 (第17条の2関係)

第7号様式の2 (第17条の2関係)

埼	玉県教育委員会	様						
					校職	名		
					HIR ES:	名 名		ബ
次	のとおり育 児 6 育児休養	木業の承認を 業の期間の延長を	情求します。		~	ч		<sup>(1)</sup>
		氏	名					
1	請求に係る子	続	柄					
		生年月	В		年 月	日生		
		□ 育児休業の済	<b>承認</b>	口育	児休業の期	間の延長		
		□ 再度の育児(	木業の承認	口育	児休業の第	間の再度の延	長	
2	請求の内容	(再度の育児休業 までの子若しくに						
3	請求期間		年	月	日から	年	月	日まで
4	既に育児休業		年	月	日から	年	月	日まで
	をした期間		年	月	日から	年	月	日まで
_	W1 /W - W6	氏 名						
5	配 偶 者	育児休業の期間	年	月	日から	年	月	日まで
6	備考							

育児休業承認請求書

- (注) 1 この請求書(非常勤職員の任期の更新等に伴う再度の育児休業及び育児休業の期間の延長 に係るものを除く。) には、請求に係る子の氏名、請求者との統柄及び生年月日を証明する書 類 (医師又は助産師が発行する出生 (産) 証明書等) 又はその写しを添付すること。
  - 2 「2 請求の内容」欄の「非常勤職員の1歳6か月までの子若しくは2歳までの子の育児 休業」とは、職員の育児休業等に関する条例(以下「条例」という。)第2条の3第3号に掲 げる場合又は第2条の4に規定する場合に該当してする育児休業をいう。
  - 3 子の出生前に請求する場合は、「3 請求期間」欄は出産予定日以後の期間とし、「1 請 求に係る子」欄の記入及び証明書類の添付は、出生後、速やかに行うこと
  - 4 「5 配偶者」欄は、非常勤職員が1歳2か月までの子、1歳6か月までの子又は2歳ま での子の育児休業をしようとする場合 (条例第2条の3第2号若しくは第3号に掲げる場合 又は第2条の4に規定する場合に該当して育児休業の承認を請求する場合)に記入すること
  - 5 「6 備考」欄には、(1)請求に係る子以外に3歳に満たない子を養育する場合(当該請 求に係る子の出生の日から57日間に、職員(当該期間内に出産休暇(学校職員の勤務時間、 休暇等に関する規則第12条第1項第1号に掲げる場合における特別休暇又は労働基準法第65 条第2項に掲げる場合における休暇をいう。) により勤務しなかった職員を除く。) が当該請 求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。) にあってはその氏名、請求者との続 柄及び生年月日、(2) 請求に係る子が養子の場合にあっては養子縁組の効力が生じた日、 (3) 請求に係る子が特別養子縁組に係る監護期間中の者、養子縁組里親として委託を受け 養育する者又は条例第2条の2に規定する者である場合にあっては当該監護期間が開始した 日又は委託を受けた日、(4)請求に係る子以外の子について現に育児休業の承認を受けてい る場合にあってはその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等に ついて記入すること。 6 該当する□には**ど**印を記入すること。

改	正	案	

#### 第7号様式の3 (第17条の2関係)

#### 「印」を削る。

第7号様式の3 (第17条の2関係)

岢	上田 松大学 早人	124												
	E県教育委員会	秋												
								校	名					
								Title						
								Aux	神.					
	+ 10 10	nt D		76 -	7. 40			氏	名.					
火の	のとおり 育 児 短 育児短時	間勤	務の	粉切り期間の	承認を	請求し	<b>ノます</b>	b						
			氏		名									
1	請求に係る子		続		柄									
		3	生	年 月	П			年	月		日生			
			育	児短問	間勤務	の承認	Ĭ.		育児魚	時間如	助務の非	期間の	の延長	
		i	记入	.)										
9		3000000												
3	請求期間				年	月	日	から		年	月	)	日まで	
3		週		時間	年分勤			1000					日生で	
	請 求 期 間 勤務の形態	-			分勤	游	□第	1000	□第2		月	号		V ádc
		-				游	口第	1号		:号 [		号	日まで 動務の形	彩館
		(1	育児	休業法	分勤 第10条	游	口第	1号	□第5	号 [		号		多熊.
	勤務の形態	-	育児		分勤	游	□第 〔 □第 〕	1号 4号 休憩	□第5 (	· 号 〔 · 号 :	第3	号		多態
		月	育児	休業法	分數 :第10条 ~	游	□第 ( □第 ) )	1号	□第 5 ( (	号 [	第35	号		多能
	勤務の形態 勤務の日	月火	育児	休業活 : :	分勤 示第10条 ~ ~	游	□第 ( □第 ) )	1号 4号 休憩	□第5 ( ( (	· 号 〔 · 号 :	第35	号		<b>ジ態</b>
	勤務の形態 勤務の日 及び	月火水	育児	休業法 : : :	分勤 宋第10条 ~ ~ ~	游	□第 ( □第 ) )	1号 4号 休憩 休憩	□第: ( ( (	· 号 〔 · 号 :	第3:	号		態
4	勤務の形態 勤務の日 及び 時間帯 既に 育児	月火水木	育児	休業法 : : :	分數 :第10条 ~ ~ ~ ~	游	□第 i □第 ) ) ) )	1号 4号 休休憩 休休憩	□第: ( ( (	· 号 〔 · 号 :	第3:	号 の動 : : :		· 熊
3 4	勤務の形態 勤務の日 及び 時間帯	月火水木	育児	休業法 : : :	分勤 宗第10条 ~ ~ ~ ~ ~	第1項	□第 [ □第 ) ) ) ) )	1号 4号 休休休休休休休休休休	□第: ( ( (	·号 [ ·号 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	第35	号 の i : : :	動務の形 ) ) ) ) )	彭龍

育児短時間勤務承認請求書

- (注) 1 この請求書(育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。)には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書等)又はその写しを添付すること。
  - 2 子の出生前に請求する場合は、「3 請求期間」欄は出産予定日以後の期間とし、「1 請求に係る子」欄の記入及び証明書類の添付は、出生後、連やかに行うこと。
  - 3 「勤務の日及び時間帯」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により難い場合には、「6 備考」欄に必要な事項を記入すること。
  - 4 「6 備考」欄には、(1) 請求に係る子以外に小学校就学前の子を養育する場合にあってはその氏名、請求者との続柄及び生年月日、(2) 請求に係る子が養子の場合にあっては養子縁和の効力が生じた日、(3) 請求に係る子が特別養子総組に係る監難期間中の者、養子縁組里親として委託を受け養育する者又は条例第2条の2に規定する者である場合にあっては当該監護期間が開始した日又は委託を受けた日、(4) 請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合においてはその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等について記入すること。
  - 5 該当する□には 2印を記入すること。

#### 現行

月

日

#### 第7号様式の3 (第17条の2関係)

第7号様式の3 (第17条の2関係)

埼玉県教育委員会 様

								職	名				
次	のとおり育 児 短 育児短時	時間勤	勤務の	務の期間の	承 認 を の延長を	計水		氏。	名				
_			氏		名	Π							
1	請求に係る子		続		柄								
			生	年 月	日			年	Æ	]	日生		
			育	児短時	·間勤務	の承記	P.		育児!	短時間	勤務の其	間の	延長
2	請求の内容		再记入		7児短時	制動	傍の承	認(再	度の	育児短	時間勤	務が必	必要な事情
3	請求期間				年	月	П	126		年	月	E	まで
3	請求期間 勤務の形態	W.		時間	年 分勤 :第10条	務	口第	1号		2号	月□第3号	}	まで 務の形態)
		~	育児		分勤	務	口第		□第	2号		}	
		(1	育児	人体業法	分勤	務	□第 頁 □第	1号	□第	2号	□第3号	}	
	勤務の形態	(1	育児 ((	人体業法	分勤 第10条 ~ ~	第1年	□第 頁 □第 ○ )	1号 4号 休憩	□第	2号	□第3号	}	
	勤務の形態 勤務の日	月火	育児 ((	(休業注 : :	分勤 第10条 ~ ~	第1年	□第 頁 □第 ) )	1号 4号 休憩	□第	2号5号::	□第3号	}	
	勤務の形態 勤務の日 及び	月火水	育児 ((	(休業法 : :	分勤 第10条 ~ ~	第1年	□第 頁 □第 ) )	1号 4号 休憩 休憩	□第	2号 5号 : :	□第3号 ~ ~ ~ ~	}	
	勤務の形態 勤務の日 及び 時間帯 既 に 育 児	月火水木	育児 ((	(休業法 : :	- 分勤 :第10条 ~ ~ ~ ~ ~ ~	第1年	□第 頁 □第 ) ) ) ) )	1号 4号 休休休休 休休休 から	□第	2号 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	□第3号 ~ ~ ~ ~ ~ ~	子 の勤 :: :: ::	務の形態) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) まで
4	勤務の形態 勤務の日 及び 時間帯	月火水木	育児 ((	(休業法 : :	- 分勤 (新10条 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	第1年	□第 頁 □第 ) ) ) ) )	1号 4号 休休休休休休休休休休休休休休休休休休休休休休	□第	2号 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	□第3号 ~ ~ ~ ~ ~ ~	子 の勤 :: :: ::	務の形態) ) ) ) ) ) ) )

育児短時間勤務承認請求書

- 名、請求者との稼削及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書等)又はその写しを派付すること。
- 2 子の出生前に請求する場合は、「3 請求期間」欄は出産予定日以後の期間とし、「1 請求に係る子」欄の記入及び証明書類の添付は、出生後、速やかに行うこと。
- 3 「勤務の日及び時間帯」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により難 い場合には、「6 備考」欄に必要な事項を記入すること。
- 4 「6 備考」欄には、(1)請求に係る子以外に小学校就学前の子を養育する場合にあってはその氏名、請求者との統領及び生年月日、(2)請求に係る子が養子の場合にあっては養子線組の効力が生じた日、(3)請求に係る予が特別養子線組に係る監護期間中の者、養子線組里報として委託を受け養育する者又は条例第2条の2に規定する者である場合にあっては当該監護期間が開始した日又は委託を受けた日、(4)請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合においてはその旨並びに当該承認の請求に係る男間等について記入すること。
- 5 該当する□には V印を記入すること。

改正案	現行
第7号様式の4 (第17条の2関係)	第7号様式の4(第17条の2関係)
・「印」を削る。	
第7号様式の4(第17条の2関係) (表)	第7号様式の4(第17条の2関係) (表) 部分休業承認請求書
部分休業承認請求書 年月日	年 月 日
上尾市教育委員会 様	上尾市教育委員会 様
校 名 職 名 氏 名	校 名 職 名 氏 名
次のとおり部分休業の承認を請求します。	次のとおり部分休業の承認を請求します。
氏     名       1 請求に係る子     続       生年月日     年月日	氏 名       1 請求に係る子     続 柄       生年月日     年 月 日生
期 間 時 間 時 間 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	## 間 時 間    2 請求期間
3 備 考	5 備 考
<ul> <li>(注) 1 この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との統柄及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書等)又はその写しを添けすること。</li> <li>2 部分休業の承認の請求の取消しを届け出る場合は、その旨を裏面に記入すること。</li> <li>3 該当する□にはレ印を記入すること。</li> </ul>	<ul> <li>(注) 1 この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書等)又はその写しを添付すること。</li> <li>2 部分休業の承認の請求の取消しを届け出る場合は、その旨を裏面に記入すること。</li> <li>3 該当する□にはレ印を記入すること。</li> </ul>

# 第7号様式の4 (第17条の2関係)

- ・申請者押印欄を削る。
- ・「学校長印」を「決裁権者」に改める。
- ・各記入欄等の順番を改める。

(裏)

.t. DD 14/-	す時間	取り消	の請求を	の承認	8分休業	理	ž.	受
時間数	後	午	ìú	午	I F		裁者	決権
時間分	分から 分まで	時時	分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで	時時	分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで	時時	分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時 時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで	時 時				
時間分	分から 分まで		分から 分まで					

# 現行 第 7 号様式の 4(第 17 条の 2 関係)

(裏)

部分体 時間	<b>大業の</b>	承認の請	求を耳	り消す	時間数	受	理	届出者	備	*
月日	午	前	午	後	时间级	学校長 印		印	1/113	-
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					
	時時	分から 分まで	時時	分から 分まで	時間分					

#### 改正案 現行 第7号様式の5 (第17条の2関係) 第7号様式の5 (第17条の2関係) • 「印」を削る。 第7号様式の5(第17条の2関係) 第7号様式の5(第17条の2関係) 育児休業等計画書 育児休業等計画書 年 月 日 年 月 日 埼玉県教育委員会 様 埼玉県教育委員会 様 校 名 職名 職員の育児休業等に関する条例第3条第4号又は第11条第5号の規定に基づき、再度の育 職員の育児休業等に関する条例第3条第4号又は第11条第5号の規定に基づき、再度の育 児休業又は育児短時間勤務の承認の請求をする予定ですので、育児休業等の計画について 児休業又は育児短時間勤務の承認の請求をする予定ですので、育児休業等の計画について 次のとおり提出します。 次のとおり提出します。 なお、次の記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。 なお、次の記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。 □ 育児休業 1 請求の別 □ 育児短時間勤務 1 請求の別 □ 育児休業 □ 育児短時間勤務 2 請求に係る子 2 請求に係る子 名 生年月日 年 月 日生 生年月日 年 月 日生 3 請求者の計画 3 請求者の計画 年 月 日から 年 月 日まで 請求期間 請 求 期 間 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日まで 再度の請求予定期間 年 月 日から 年 月 日から 再度の請求予定期間 年 月 日まで 4 備考 4 備考 (注) 1 育児休業等計画書は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書と (注) 1 育児休業等計画書は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書と 同時に(変更の届出の場合は、記載事項に変更が生じた後遅滞なく)提出するも 同時に(変更の届出の場合は、記載事項に変更が生じた後遅滞なく)提出するも のとする。 のとする。 2 「請求期間」欄には、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書に 2 「請求期間」欄には、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書に 記載した請求期間を記入する。 記載した請求期間を記入する。 3 子の出生前に提出する場合は、「2 請求に係る子」欄の記入は、出生後、速 3 子の出生前に提出する場合は、「2 請求に係る子」欄の記入は、出生後、速

やかに行うこと。

5 該当する□にはレ印を記入すること。

4 変更の届出の場合は、1から3までの記載事項のうち変更する個所のみ記入す

やかに行うこと。

5 該当する□にはレ印を記入すること。

4 変更の届出の場合は、1から3までの記載事項のうち変更する個所のみ記入す

改正案	現行
97号様式の6(第17条の3関係) 「あて」を「宛」に改め、「⑩」を削る。	第7号様式の6(第17条の3関係)
第7号様式の6(第17条の3関係)	第7号様式の6(第17条の3関係)
育児休業等変更届	育児休業等変更届
年 月 日	年 月 日
育児休業及び育児短時間勤務は、埼玉県教育委員会宛 様 部分休業は、上尾市教育委員会宛	育児休業及び育児短時間勤務は、埼玉県教育委員会あて 部分休業は、上尾市教育委員会あて 様
校 名 職 名 氏 名	校 名 職 名 氏 名 ①
育 児 休 業 育児短時間勤務 に関し、下記のとおり事由が生じたので、届け出ます。 部 分 休 業	育 児 休 業 育児短時間勤務 に関し、下記のとおり事由が生じたので、届け出ます。 部 分 休 業
記	記
□ 産前の休業を始めた。 □ 出産した □ 育児休業等に係る子が死亡した。 □ 育児休業等に係る子と離縁(養子縁組の取消しを含む。)した。 □ 育児休業等に係る子と離縁(養子縁組により終了した。 □ 市児休業等に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した。 □ 市児休業等に係る子を養育しなくなった。 □ 同居しなくなった。 □ 同居しなくなった。 □ 負傷・疾病 □ 託児できるようになった。 □ その他( )	□ 産前の休業を始めた。 □ 出産した □ 育児休業等に係る子が死亡した。 □ 育児休業等に係る子と離縁(養子縁組の取消しを含む。)した。 □ 育児休業等に係る子と離縁(養子縁組により終了した。 □ 育児休業等に係る子を養育しなくなった。 □ 同居しなくなった。 □ 同居しなくなった。 □ 負傷・疾病 □ 託児できるようになった。 □ その他( )
事由の生じた年月日 年 月 日	事由の生じた年月日 年 月 日
(注) 該当する□にはレ印を記入すること。	(注) 該当する□にはレ印を記入すること。

# 改正案 現行 第7号様式の7 (第17条の4関係) 第7号様式の7(第17条の4関係) ・「印」を削る。

第7号様式の7(第17条の4関係)	第7号様式の7 (第17条の4関係)
深夜勤務・時間外勤務制限請求書	深夜勤務・時間外勤務制限請求書
株代勤務・時间外勤務制収請水青   年 月 日	年 月 日
校長様	校長様
学校名	学校名
職名氏名	職名 氏名 🚳
	□深夜勤務
□深夜勤務 □時間外勤務 □時間外勤務 「勤務時間条例 □第9条第2項(同条第3項に おいて準用する場合を含む。) □第9条第4項(同条第5項に おいて準用する場合を含む。)	□時間外勤務  □
氏 名	氏 名
統柄	統柄
	生 年 月 日 年 月 日生 (□出産予定日)
1 25 1	1 請求に係る子又 業 子 緑 組
1 請求に係る子又 養子 縁 組 に悪の識者 の 効 力 が 年 月 日	は要介護者 の 効 力 が 年 月 日 生 じ た 日
は要介護者   の 効 力 が   年 月 日	生じた日
	子の委託等が
子の委託等が年月日	開始 公 九 た 日 年 月 日
開始された日	
2 職員の配偶者で 当該子の観であ る者の有無及び 状況 □ 「	2 職員の配偶者で 当該子の親である 者の有無及び状況 □有
3 要介護者の状態 及び具体的な介 護の内容	3 要介護者の状態 及び具体的な介護 の内容
深夜勤務 年 月 日から □ 毎日	深夜勤務 年 月 日から □ 毎日   の 制 限 年 月 日まで □ その他( )
4 請求に係る期間 年 月 日まで □ その他( )	4 議党に係る期間
時間外勤   年 月 日から	時間外勤   年 月 日から   務の制限   1年   1年に満たない期間(月)
務の制限 □ 1年 □ 1年に満たない期間(月)	1959 / 1939年   ローエー・ローエー (2017) (2
(1)「生年月日」欄は、子を養育するための請求の場合のみ記入すること。なお、請求に係る子が請求の際に出生していない場合には、「生年月日」欄に出産予定日を記入し、「出産予定日」の口に 4 印を記入すること。 (2)「養子縁組の効力が生じた日」及び「子の委託等が開始された日」欄は、子を養育するための請求の場合のみ記入すること。 (2)「この欄は、子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合のみ記入すること。 (2)「深夜において就業している」とは、深夜における就業日数が1月に3日を超えることをいう。 3についてこの欄は、要介護者を介護するための請求の場合のみ記入すること。 4について一子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合には、当該請求に係る子が満6歳に達する日以後の最初の3月31日以前の日を制取終了日として請求すること。	(1) 「生年月日」欄は、子を養育するための請求の場合のみ記入すること。なお、請求に係る子が請求の際に出生していない場合には、「生年月日」欄に出産予定日を記入し、出産予定日」の口に D 印を記入すること。 (2) 「養子祿和の効力が生した」及び「子の委託等が開始された日」欄は、子を養育するための請求の場合のみ記入すること。 2について (1) この欄は、子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合のみ記入すること。 (2) 「深夜において就業している」とは、深夜における就業日数が1月に3日を超えることをいう。 3について この欄は、要介護者を介護するための請求の場合のみ記入すること。 4について 子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合には、当該請求に係る子が満6歳に達する日以後の最初の3月31日以前の日を制限終了日として請求すること。

改正案	現行
第7号様式の8(第17条の5関係) ・「印」を削る。	第7号様式の8 (第17条の5関係)
第7号様式の8 (第17条の5関係)	第7号様式の8 (第17条の5関係)
	年 月 日

改正案	現行
第7号様式の9 (第17条の6関係)	第7号様式の9 (第17条の6関係)
・「印」を削る。	
第7号様式の9(第17条の6関係)	第7号様式の9(第17条の6関係)
大学院修学休業許可申請書	大学院修学休業許可申請書
年 月 日	年 月 日
埼玉県教育委員会 様	埼玉県教育委員会 様
学校名 職名	学校名 職名
氏 名	氏 名 ①
下記のとおり、大学院修学休業の許可を申請します。	下記のとおり、大学院修学休業の許可を申請します。
記	記
1 現在所持している免許状の種類	1 現在所持している免許状の種類
2 取得しようとする専修免許状の種類 3 在学を予定している大学院の課程等	2 取得しようとする専修免許状の種類 
	3 在学を予定している大学院の課程等
大学院等 専攻(コース) 試験日 合格発表日 入学予定日	大学院等 専攻(コース) 試験日 合格発表日 入学予定日
4 休業予定期間	4 休業予定期間
<u>年 月 日から 年間</u>	年 月 日から 年間
5 過去に大学院修業休業した期間       無 有 : 年 月 日から	5 過去に大学院修業休業した期間       無 ・ 有 : 年 月 日から               年 月 日まで
6 備 考	6 備 考

## 第7号様式の10 (第17条の7関係)

### •「印」を削る。

第7号様式の10(第17条の7関係)

						修生	学部分	休業承認	忍申請	書				
	埼玉	県耄	女育?	委員	会 様						4	F J	月	日
	次の	とお	3 D f	<b>修学</b>	部分休業	の承認を	き申請し	<b>します。</b>		学校名	氏	職名	名	
l	教育	育 施	一設	名				2 通(職		時間(育施設)		В	時間	分
3	修	学内	容官	等										
4	申	請	期	間			年	月	日カ	6	年	月	日	まて
5	休	業	時	間			年	月	日カ	5	年	月	日	まて
					毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
				- 1	月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	分
				ı	火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	5
							年	月	日カ	5	年	月	日	まて
				ĺ	毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	5
					月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	5
					火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分
							年	月	日カ	16	年	月	日	まて
				[	毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
					月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	分
					火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分
							年	月	日カ	5	年	月	日	まて
					毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
					月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	分
				ı	火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分

- (注) 1 この申請書には、この申請に係る教育施設の入学を証明する書類(合格通知、教育施設が発行する入学証明書等)を添付し、後日、在学証明書及びカリキュラム予定表を提出すること(写しでも可)。
  - 2 「3 修学内容等」欄は、修学内容及び修学によりどのような公務に関する能力 の向上を考えているかを記入すること。
  - 3 「5 休業時間」欄は、申請期間の全期間又は確定している期間について記入すること。
  - 4 年間を通じて申請する場合において、夏休み等の休校期間等修学部分休業を取得 する必要がない期間がある場合は、その旨及び期間を「6 備考」に記入すること。

#### 現行

### 第7号様式の10 (第17条の7関係)

第7号様式の10(第17条の7関係

				修当	部分	木業承証	忍申請	書				
埼玉県	具教育	委員	会 様							年	月	日
Year O	l. d. n	lder jiide	on / \ (4~*	<b>その</b> ふ知 ナ	. chr @sk 1			学校名	氏	職名	名	1
			部分仆身	その承認を	中前し	2 通	学 場~幸			1	時間	分
修学	内容	等										
申言	清期	間			年	月	日力	326	年	月	E	まて
休言	業 時	間			年	月	日才	から	年	月	E	まて
			毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	5
			月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	5.
			火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	5.
					年	月	日才	から	年	月	E	まて
			毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
			月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	<i>5</i> .
			火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分
					年	月	日才	から	年	月	E	まて
			毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
			月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	分
			火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分
					年	月	日才	から	年	月	E	まて
			毎日	時	分~	時	分	水	時	分~	時	分
			月	時	分~	時	分	木	時	分~	時	分
			火	時	分~	時	分	金	時	分~	時	分
備		考										
	次の教育中体体	次のとおり教育施設修学内容申 請 等 時	次のとおり修学 教育施設名 修学内容等 申請 問 休業 時 間	教育施設名 修学内容等 申請期間 休業時間 毎日 月 火 毎日 月 火	埼玉県教育委員会 様 次のとおり修学部分休業の承認を 教育施設名 修学内容等 申請期間 休業時間 毎日 時月 火 時 毎日 時月 火 時	埼玉県教育委員会 様   次のとおり修学部分休業の承認を申請し数   名   修学内容等   申請 期	株	株	学校名         次のとおり修学部分休業の承認を申請します。         教育施設名       2 通学時間(職場~教育施設)         修学内容等申請期間年月日から年月日から毎日時分~時分水月時分~時分	特玉県教育委員会 様   学校名   大のとおり修学部分休業の承認を申請します。   2 通 学 時 間 (職場〜教育施設)   (事場の本)   (事場の本)	# 字校名	# 日

- (注) 1 この申請書には、この申請に係る教育施設の入学を証明する書類(合格通知、教育施設が発行する入学証明書等)を添付し、後日、在学証明書及びカリキュラム予定表を提出すること(写しでも可)。
  - 2 「3 修学内容等」欄は、修学内容及び修学によりどのような公務に関する能力 の向上を考えているかを記入すること。
  - 3 「5 休業時間」欄は、申請期間の全期間又は確定している期間について記入すること。
  - 4 年間を通じて申請する場合において、夏休み等の休校期間等修学部分休業を取得 する必要がない期間がある場合は、その旨及び期間を「6 備考」に記入すること。

改正案	現行
第 7 号様式の 11(第 17 条の 8 関係)	第 7 号様式の 11 (第 17 条の 8 関係)
・「印」「2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略すること	
ができる。」を削る。	
第7号様式の11(第17条の8関係)	第7号様式の11(第17条の8関係)
修学状況変更届	修学状況変更届
年 月 日 埼玉県教育委員会 様	年 月 日 埼玉県教育委員会 様
学校名     職名       氏     名	学校名 職名 氏 名 <b>①</b>
次のとおり修学部分休業の承認に係る修学状況について変更が生じたので届け出ます。	次のとおり修学部分休業の承認に係る修学状況について変更が生じたので届け出ます。
1 届出の事由	1 届出の事由
□ 修学部分休業に係る教育施設の課程を退学した。	□ 修学部分休業に係る教育施設の課程を退学した。
□ 修学部分休業に係る教育施設の課程を休学した。	□ 修学部分休業に係る教育施設の課程を休学した。
□ その他(	□ その他(
2 届出の事由が発生した日 年 月 日	2 届出の事由が発生した日 年 月 日
(注) 該当する□には、レ印を記入すること。	(注) 1 該当する□には、レ印を記入すること。 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

改正案 現行 第7号様式の12(第17条の9関係) 第7号様式の12(第17条の9関係) • 「印」を削る。 第7号様式の12(第17条の9関係) 第7号様式の12(第17条の9関係) 修学部分休業取消申請書 修学部分休業取消申請書 年 月 日 年 月 日 埼玉県教育委員会 様 埼玉県教育委員会 様 学校名 職名 学校名 氏 氏 次のとおり修学部分休業の承認を取り消したいので申請します。 次のとおり修学部分休業の承認を取り消したいので申請します。 1 取消しに係る日時 1 取消しに係る日時 年 月 日 時 分から 時 分まで 年 月 日 時 分から 時 分まで 2 取消しに係る理由 2 取消しに係る理由 (注)同時に複数の日時について取消しを申請する場合は、「1 取消しに係る日時」にその (注)同時に複数の日時について取消しを申請する場合は、「1 取消しに係る日時」にその 旨及び取消しを申請する複数の日時を記入すること。 旨及び取消しを申請する複数の日時を記入すること。

### 第7号様式の13 (第17条の10関係)

#### •「印」を削る。

第7号様式の13(第17条の10関係

			自己啓発等	休業承	認申請	書				
埼玉県教育委員	会	様				学村	交名 氏	年職	月 S 名	<b>В</b>
次のとおり自己	1.啓発	等休	業の 期間の到	認 長	宇請し	ます	•			
1 申請の区分			答発等休業(2及 )延長(2及び4ほ		2入)					
	大学等課程の履修	大学課和	学等の名称 学等の所在地 呈(修業年限) 修 の 期 間		年	月	日から	年	月	年)日まで
2 自己啓発等 休業の内容	国際貢	活活	動 組 織 動国・地域 動 内 容							
	献活動	活動期間	国内訓練活動国滞在		年年		日から日から	年年	月月	日まて
3 申請期間		[6]	年	月	日から	2.2	年	月		まで
4 延長の期間			年	月	日から	ò	年	月	E	まで
既に自己啓発 等休業をして いる期間			年	月	日から	,	年	月	E	まで
5 備 考										

- (注) 1 この申請書には、次の事項を記載した書類を添付すること。
  - ア 大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容及び期間
  - イ アの内容に関する照会先
  - 2 「履修の期間」欄には、大学等課程の履修をしようとする期間を記入すること。
  - 3 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」、等を記入すること。
  - 4 「国内訓練」欄には、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為 に参加する期間を記入すること。
  - 5 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓 発等休業の内容(大学等課程の履修又は国際貢献活動の別、休業期間)、自己啓発 等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を申請す る理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を 記入すること。
  - 6 該当する□には、レ印を記入すること。

## 第7号様式の13(第17条の10関係)

現行

第7号様式の13(第17条の10関係)

			自己啓発等	<b>停休業</b> が	承認申請:	些				
埼玉県教育委員	会	様						年	月	日
						学村	交名 氏	職名		K (1)
次のとおり自己	啓発	等休美	英の 期間の	,	を申請し	ます	0			
1 申請の区分			発等休業(2及 延長(2及び4							
	大学	大	学等の名称	:						
	大学等課程	大学	等の所在地	1						
	の	課程	(修業年限)						(	年
	履修	履	修の期間		年	月	日から	年	月	日まで
2 自己啓発等 休業の内容	国	活	動組織							
, , , , , , ,	際	活重	助国 · 地域							
	貢献	活	動内容							
	活	活動	国内訓練		年	月	日から	年	月	日まで
	動	期間	活動国滞在		年	月	日から	年	月	日まで
3 申請期間			年	月	日から		年	月	ŀ	まで
4 延長の期間			年	月	日から	5	年	月	ı	まで
既に自己啓発 等休業をして いる期間			年	月	日から	5	年	月	ŀ	まで
5 備 考										

- (注) 1 この申請書には、次の事項を記載した書類を添付すること。
  - ア 大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容及び期間
  - イ アの内容に関する照会先
  - 2 「履修の期間」欄には、大学等課程の履修をしようとする期間を記入すること。
  - 3 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」等を記入すること。
  - 4 「国内訓練」欄には、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為 に参加する期間を記入すること。
  - 5 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容(大学等課程の履修又は国際貢献活動の別、休業期間)、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入すること。
  - 6 該当する□には、レ印を記入すること。

改正案	現行
第7号様式の14 (第17条の11関係)	第 7 号様式の 14(第 17 条の 11 関係)
・「⑲」を削る。	
第7号様式の14(第17条の11関係)	第7号様式の14(第17条の11関係)
自己啓発等休業状況報告書	自己啓発等休業状況報告書
年 月 日 埼玉県教育委員会 様	年 月 日 埼玉県教育委員会 様
学校名 <b>職</b> 名 氏 名	学校名 職名 氏 名 旬
次のとおり自己啓発等休業に係る状況について変更が生じたので報告します。	次のとおり自己啓発等休業に係る状況について変更が生じたので報告します。
<ul> <li>1 事由         □ 大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめた。         □ 在学している教育施設の課程を休学し、停学にされ、若しくはその授業を欠席している又は参加している奉任活動の全部若しくは一部を行っていない。         □ 大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生じている。     </li> <li>2 報告の事由が発生した日         年 月 日         (大学等課程の休学及び停学の場合は、その終期: 年 月 日まで)     </li> </ul>	<ul> <li>1 事由         □ 大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめた。         □ 在学している教育施設の課程を休学し、停学にされ、若しくはその授業を欠席している又は参加している奉仕活動の全部若しくは一部を行っていない。         □ 大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生じている。     </li> <li>2 報告の事由が発生した日         年 月 日</li></ul>
3 理由 (注)該当する口にはレ印を記入すること。	<ul><li>3 理由</li><li>(注)該当する□にはレ印を記入すること。</li></ul>

改正案	現行					
第 7 号様式の 15(第 17 条の 12 関係)	第7号様式の15 (第17条の12関係)					
・「⑪」を削る。						
第7号様式の15 (第17条の12関係)	第7号様式の15(第17条の12関係)					
配偶者同行休業承認申請書 年 月 日 埼玉県教育委員会 様 学校名 職 名 氏 名	配偶者同行休業承認申請書 年 月 日 埼玉県教育委員会 様 学校名 職 名 氏 名					
次のとおり配偶者同行休業の承 認 期間の延長 を申請します。	次のとおり配偶者同行休業の 期間の延長を申請します。					
1 申 請 の 区 分 □ 期間の延長(2、3及び5に記入)	1 申 請 の 区 分					
日     名       職     業       申請     (所 在 地 )       (所 在 地 )     )       外 国 滞 在 事 由	2     職     業       申請請に係     所 在 地 )     )       外 国 滞 在 事 由     (					
配	配 外国滞在中の所属先の名称 ( )					
者     外国滞在事由の 継続する期間     年 月 日から 年 月 日まで	者 外国滞在事由の 年 月 日から 年 月 日まで 継続する期間					
職員及び配偶者の 3 外国滞在中の住所(居所)	職員及び配偶者の 3 外国滞在中の住所(居所)					
4 申 請 期 間 年 月 日から 年 月 日まで	4 申 請 期 間 年 月 日から 年 月 日まで					
延長の期間 年 月 日から 年 月 日まで 5	延長の期間 年月日から 年月日まで					
5 既に配偶者同行休業 年 月 日から 年 月 日まで	5 既に配偶者同行休業 年 月 日から 年 月 日まで					
(住) 1 この申請書には、配偶者の外国滞在率由及び外国滞在期間が確認できる書類を用付すること。 2 「3 無負及び配偶者の外国滞在中の住所(居所)」機は、申請特点で未定の場合には「未定」と起入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所(居所)を定め、届け出ること。 3 「6 備考]間には、以前に配偶者同行休棄をしている場合における当該配偶者同行休棄の内容(配偶者の外国滞在事由、休棄期間)配偶者同行休棄の期間を延長する場合における当該配偶者同行休棄の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を起入すること。 4 該当する□にはレ印を配入すること。	(注) 1 この申請書には、配偶者の外国滞在事由及び外国滞在期間が確認できる事類を指付すること。 2 「3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所(股所)」欄は、申請時点で未定の場合には「未定」と記入し、申請期間の初目の前日までに外国滞在中の住所(股所)」欄は、申請時点で未定の場合には「未定」と記入し、申請期間の初目の前日までに外国滞在中の住所(股所)を定め、届け出ること。 3 「6 個考」欄には、以前に配偶者同行作業をしている場合における当該配偶者同行作業の内容(配偶者の外国)滞在事由、休業期間)配偶者同行作業の関固を延長する場合における当該配偶者同門作業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入することと。 4 該当する□にはレ印を記入すること。					

改正案	現行
第 7 号様式の 16(第 17 条の 13 関係)	第7号様式の16 (第17条の13関係)
<ul><li>「印」を削る。</li></ul>	210 - 210 -
・「兜」を削る。	
第7号様式の16(第17条の13関係)	第7号様式の16(第17条の13関係)
配偶者同行休業状況報告書	配偶者同行休業状況報告書
年 月 日	年 月 日
埼玉県教育委員会 様	埼玉県教育委員会 様
学校名	学校名
職名	職 名 氏 名
氏 名	式 名
次のとおり配偶者同行休業に係る状況について報告します。	次のとおり配偶者同行休業に係る状況について報告します。
1 事由	1 事由
□ 配偶者が死亡した。	□ 配偶者が死亡した。
□ 配偶者が職員の配偶者でなくなった。	□ 配偶者が職員の配偶者でなくなった。
□ 配偶者と生活を共にしなくなった。	□ 配偶者と生活を共にしなくなった。
□ 配偶者が外国に滞在しないこととなった。	□ 配偶者が外国に滞在しないこととなった。
□ 配偶者が外国に滞在する事由が、職員の配偶者同行休業に関する条例第4 条に規定する配偶者同行休業の事由に該当しないこととなった。	□ 配偶者が外国に滞在する事由が、職員の配偶者同行休業に関する条例第 4 条に規定する配偶者同行休業の事由に該当しないこととなった。
□ 配偶者の氏名及び職業に変更があった。	□ 配偶者の氏名及び職業に変更があった。
(変更後の氏名:	(変更後の氏名:
(変更後の職業:	(変更後の職業:
□ 配偶者が外国に滞在する事由に変更があった。	□ 配偶者が外国に滞在する事由に変更があった。
変更後の滯在事由: □ 外国での勤務	変更後の滞在事由: □ 外国での勤務
□ 事業の経営その他の個人の業としての活動	□ 事業の経営その他の個人の業としての活動
□ 大学等での修学	□ 大学等での修学
変更後の所属先名称:	変更後の所属先名称:
変更後の所属先所在地:	変更後の所属先所在地:
□ 配偶者が外国に滞在することが見込まれる期間に変更があった。	□ 配偶者が外国に滞在することが見込まれる期間に変更があった。
(変更後の期間: 年月日~ 年月日)	(変更後の期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)
□職員及び配偶者の外国における住所又は居所に変更があった。	□職員及び配偶者の外国における住所又は居所に変更があった。
(変更後の住所又は居所: )	(変更後の住所又は居所: )
2 報告の事由が発生した日	2 報告の事由が発生した日
年 月 日	年 月 日
(注) 該当するoにはレ印を配入すること。	(注) 該当するロにはレ印を記入すること。

改正案	現行
第 8 号様式(第 18 条関係)	第8号様式(第18条関係)
・「印」を削る。	
第8号樣式(第18条関係)	第8号様式(第18条関係)
年 月 日	年 月 日
様	様
学校名 職名	学校名 職名
氏 名	氏 名
研 修 承 認 願	研修承認順
私は、下記のとおり研修したいので、承認をお願いします。	私は、下記のとおり研修したいので、承認をお願いします。
記	記
1日時年月日()時分から	1 日 時 年 月 日() 時 分から
時 分まで	時分まで
2 研修の場所及び連絡先	2 研修の場所及び連絡先
3 研修の目的及び内容	3 研修の目的及び内容
【 (備考) この承認願は、研修の承認を受ける日ごとに作成すること。	(備考) この承認願は、研修の承認を受ける日ごとに作成すること。

改正案	現行
- 様式の 2(第 18 条関係)	第 8 号様式の 2(第 18 条関係)
」を削る。	
<b>兼式の2(第18条関係)</b>	第8号様式の2(第18条関係)
年 月 日	年 月 日
様	様
学校名 職名	学校名 職名
氏 名	氏 名 ②
研修報告書	研 修 報 告 書
は、下記のとおり研修を行いましたので、報告します。	私は、下記のとおり研修を行いましたので、報告します。
記	記
時 年 月 日( ) 時 分から	1 日 時 年 月 日( ) 時 分から
時 分まで	時 分まで
修の場所	2 研修の場所
体的な内容	3 具体的な内容
この報告書は、研修をした日ごとに作成すること。 具体的な内容の欄への記入は、研修の成果が確認できる資料の提出をもって代えるこ	(備考)  1 この報告書は、研修をした日ごとに作成すること。  2 具体的な内容の欄への記入は、研修の成果が確認できる資料の提出をもって代えるこ

改正案					現行
第 9 号様式(第 20 条関係)					第 9 号様式(第 20 条関係)
・「⑪」を削る。					
第 9 号様式(第 20 条関係)					第 9 号様式(第 20 条関係)
	年	月		日	
	-	71			年 月 日
教育長様					
秋月八 18					教育長様
学校名 職名					学校名 職名
氏			名		氏 名 旬
氏 名 (住 所)変 更 届					氏 名 (住 所)変 更 届
私は、下記のとおり氏名(住所)を変更したのでお届けします。					私は、下記のとおり氏名(住所)を変更したのでお届けします。
記					記
1 旧 氏 名 (住 所)					1 旧 氏 名 (住 所)
新 氏 名 (住 所)					新 氏 名 (住 所)
2 変更年月日					2 変更年月日

改正案	現行				
10 号様式(第 21 条関係)	第 10 号様式(第 21 条関係)				
「⑪」を削る。					
第 10 号様式(第 21 条関係)	第 10 号様式(第 21 条関係)				
年 月 日	年 月 日				
上尾市教育委員会 様	上尾市教育委員会 様				
学校名 職名	学校名 職名				
氏 名	氏 名 ①				
兼職(兼業)承認(許可)願	兼職(兼業)承認(許可)願				
私は、下記により兼職(兼業)したいので承認(許可)をお願いします。	私は、下記により兼職(兼業)したいので承認(許可)をお願いします。				
記	記				
1 兼職(兼業)	1 兼職(兼業)				
(1) 場 所	(1) 場 所				
(2) 兼職(兼業)名	(2) 兼職(兼業)名				
(3) 兼職(兼業)の職務内容、勤務状態及び必要性	(3) 兼職(兼業)の職務内容、勤務状態及び必要性				
(4) 兼職(兼業)により受ける給与、報酬等	(4) 兼職(兼業)により受ける給与、報酬等				
(5) 兼職(兼業)に従事する期間及び時間	(5) 兼職(兼業)に従事する期間及び時間				
2 現在の勤務時間の割振りと勤務態様別時間表	2 現在の勤務時間の割振りと勤務態様別時間表				
3 職務上の支障の有無及び措置	3 職務上の支障の有無及び措置				
4 その他に兼職又は兼業している職務の有無	4 その他に兼職又は兼業している職務の有無				
5 その他必要事項	5 その他必要事項				

改正案	現行
10 号様式の 2(第 21 条関係)	第 10 号様式の 2(第 21 条関係)
「印 」を削る。	
第 10 号様式の 2(第 21 条関係)	第 10 号様式の 2(第 21 条関係)
年 月 日	年 月 日
上尾市教育委員会 様	上尾市教育委員会 様
校長氏名	校長氏名印
兼職(兼業)承認(許可)願(副申)	兼職(兼業)承認(許可)願(副申)
本校(職、氏名)から別紙のとおり兼職(兼業)承認(許可)願が提出されたので下記事項を 具して副申します。	本校(職、氏名)から別紙のとおり兼職(兼業)承認(許可)願が提出されたので下記事項を 具して副申します。
富己	記
1 学校運営上の支障の有無及び措置	1 学校運営上の支障の有無及び措置
2 校長の意見	2 校長の意見

改正案 第 11 号様式(第 22 条関係) 第 11 号様式(第 22 条関係) •「印」を削る。 第11号様式(第22条関係) 第 11 号様式(第 22 条関係) 年 月 日 埼玉県教育委員会 様 埼玉県教育委員会 様 学校名 職名 氏 専 従 許 可 願 私は、下記のとおり地方公務員法第55条の2の規定に基づき、登録を受けた職員団体の 業務に専ら従事したいので許可をお願いします。 記 1 専ら従事する職員団体の名称及び役職名 1 専ら従事する職員団体の名称及び役職名 2 専ら従事する期間 2 専ら従事する期間 3 専ら従事する場所及び連絡先 3 専ら従事する場所及び連絡先 4 昭和43年12月14日以降において、地方公務員法第55条の2第1項ただし書又は地方 公営企業労働関係法第6条第1項ただし書(同法附則第5項において準用する場合を含む。) の規定により職員団体又は労働組合の業務に専ら従事したことの有無及びある場合はそ の期間 の期間 (備考) 所属職員団体の専従予定証明書を添付すること。

年 月 日

学校名 職名

氏 名 印

専 従 許 可 願

現行

私は、下記のとおり地方公務員法第55条の2の規定に基づき、登録を受けた職員団体の 業務に専ら従事したいので許可をお願いします。

- 4 昭和43年12月14日以降において、地方公務員法第55条の2第1項ただし書又は地方 公営企業労働関係法第6条第1項ただし書(同法附則第5項において準用する場合を含む。) の規定により職員団体又は労働組合の業務に専ら従事したことの有無及びある場合はそ

(備考) 所属職員団体の専従予定証明書を添付すること。

改正案	現行
第 12 号様式(第 23 条関係)	第 12 号様式(第 23 条関係)
・「卽」を削る。	
第12号株式(第23条関係)	第12号様式(第23条関係)
遊職願	退職
年 月 日 埼玉県教育委員会 様	年 月 日 埼玉県教育委員会 様
学校名 職名 氏 名	学校名 職名 氏 名 (B)
私は、下記の理由により 年 月 日付けで退職したいので、承認をお願いします。	私は、下記の理由により 年 月 日付けで退職したいので、承認をお願いします。
58	記
理由(国、他の地方公共団体等へ引き続き勤務する場合は、勤務先を必ず明記する。)	理由(国、他の地方公共団体等へ引き続き動務する場合は、動務先を必ず明記する。)

#### 議案第10号 資料

凡例 「○○○」を加える場合・・・○○○ →太字&網掛け 「△△△」を削る場合・・・*△△△* →取消線&斜体字 ただし、改正する条等の部分のみ表記

●上尾市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則

平成2年3月31日教育委員会規則第1号

#### 【改正要旨】

第2条の規定による入学準備金の連帯保証人の資格及び第18条の規定により準用する奨学金の連帯保証人の資格のうち、年齢要件を年齢20歳以上の者から18歳以上の者へ引き下げる。

(連帯保証人の資格)

第2条 条例第3条第4号の連帯保証人は、独立の生計を営む年齢<del>20歳</del>18歳以上の者で、債務を弁済する能力を有するものでなければならない。

(入学準備金に関する規定の準用)

第18条 この章に定めるもののほか、奨学金(貸付額の増額に係る申請及び決定の手続を除 く。)については、第2条、第4条、第5条及び第10条の規定を準用し、奨学金の貸付額の 増額に係る申請及び決定手続については、第2条の規定を準用する。